

臨地実習施設
施設長(代表者)各位

文部科学省委託事業「学士課程における看護学実習の充実のための調査研究」
事業2責任者 JANPU 委員 西村礼子
事業運営責任者 JANPU 常任理事 鎌倉やよい
一般社団法人日本看護系大学協議会(JANPU)

【学士課程における看護学実習の充実のための調査研究】
「看護学教育モデル・コア・カリキュラムの資質・能力の到達度に基づく評価
—看護学士課程における OSCE と臨地実習評価項目の特定の全国調査—」
のご協力をお願い

平素より一般社団法人日本看護系大学協議会(以下、JANPU)の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、JANPU では文部科学省より令和 7 年度『大学における医療人養成の在り方に関する調査研究「学士課程における看護学教育の質向上に向けた調査研究」テーマA:学士課程における看護学実習の充実のための調査研究』を受託し、「事業 1:参加型臨地実習実現に向けた課題の調査とモデルの開発」と「事業 2:資質・能力の到達度に基づく評価—看護学士課程における OSCE と臨地実習評価項目の特定と OSCE 実施状況の全国調査—」を実施いたします。

つきましては、本調査の趣旨(下記内容)をご理解頂き、調査にご協力ををお願い申し上げます。

本事業並びに本調査研究に関するご質問等がございましたら、3 頁の問い合わせ先までご連絡ください。

■回答方法:右記 QR コードもしくは下記 URL のフォームよりご回答をお願いいたします。

<https://forms.gle/1LE33ogKWjTjjApGA>



■回答者:看護管理者もしくは臨地実習指導の責任者 1 名

■調査期間:2025年11月6日(木)～12月17日(水) ※調査期間を再度延長しました

■調査票の質問項目一覧:<https://www.janpu.or.jp/file/OSCE2025SurveyNo.2.pdf>

<https://www.janpu.or.jp/file/OSCE2025SurveyNo.2.xlsx>

1. 調査概要

本研究は、看護学教育モデル・コア・カリキュラム令和6年度改訂版(以下、看護学教育コアカリ)に基づき参加型臨地実習を実現させるために、本調査、専門家への意見聴取、モデル事業を経て、最終的に各看護系大学が活用できる参加型臨地実習ガイドラインと OSCE ガイドブックの策定を目指します。

臨地実習を見学型から参加型へと転換し、患者の安全を確保しながら学生の実践能力を保証するためには、実習開始前の段階で学生の知識、技術、態度・価値観を統合した実践能力を客観的に評価する仕組みが必要であり、そのための方法が OSCE です。OSCE によって評価するためには、実践能力を構成する第4階層のコンピテンシー(看護学教育コアカリ)を調査することによって、OSCE に必要なコンピテンシーを特定することができます。

そのために、本調査では、看護学教育コアカリにおける各領域実習前時点の到達度①Does(根拠を理解して、臨地で実践できる)及び②Shows How(根拠を理解して、模擬的な環境で行動・実演できる)に該当する

11領域すべての第4階層の資質・能力に対して、OSCE によって実践能力を評価するために必要となる資質・能力を特定するための調査をいたします。これは、「OSCE の評価課題」は【資質・能力】のうち CS(患者ケアのための臨床スキル)が中心となります。看護として GE(対象を総合的・全人的に捉える能力)、IP(多職種連携能力)、PR(プロフェッショナリズム)、CM(コミュニケーション能力)なども実践能力を構成していることによります。

本調査では 11 領域すべての第4階層を対象に調査を行うため、調査項目が多くなっていますが、ご理解・ご協力のほど、お願ひいたします。

今後、事業 1 として参加型臨地実習実現に向けた課題の調査を実施することを予定しております。こちらにつきましても、ご協力をお願ひいたします。

2.目的

参加型臨地実習を実現するために、全国の看護学士課程で共通に必要な OSCE の評価項目及び臨地実習による評価項目の特定

3.回答者・調査期間

回答者 :看護管理者もしくは臨地実習指導の責任者 1名

調査期間:2025年11月6日(木)～12月17日(水) ※調査期間を再度延長しました

4.調査内容等

調査方法:Google フォームを用いた無記名の WEB アンケート方式

調査項目数:301 項目

回答時間:約 40～60 分

(調査票の質問項目一覧:<https://www.janpu.or.jp/file/OSCE2025SurveyNo.2.xlsx> にて回答をご準備いただいてからのご入力をお願ひいたします。)

調査内容:

- ・設置主体、病床数、利用者数、看護職員数、実習指導者数などの基本属性 OSCE ガイドブック作成に必要と考える内容
- ・看護学教育モデル・コア・カリキュラムに基づく資質・能力から、参加型臨地実習(各領域実習)前の時点に看護学士課程で全国共通 OSCE で最低限保証すべき評価項目
- ・参加型臨地実習時点(卒業時点前)に臨地実習で実践の機会が最低限保証されるべき評価項目

5.事業実施体制

本研究は、「事業 1:参加型臨地実習実現に向けた課題の調査とモデルの開発」と「事業 2:資質・能力の到達度に基づく臨地実習前後の CBT・OSCE を活用したコンピテンシー評価」の中で実施され、事業2に位置付けられます。

6.個人情報の保護

本研究は、無記名自記式による WEB 調査であるため、個人及び所属先が特定されることはありません。また、研究データは本研究の目的以外に使用することなく、研究終了報告日から 5 年間または最終研究成果の公表日から 3 年間のいずれか遅い時点まで保管し、その後は復元不可能な状態で廃棄します。

7.研究に関する情報公開の方法

本研究の成果は、学術雑誌への投稿、学会発表、委託事業報告書としてのまとめなど、学術的手続きに基づいて公表します。公表は、調査対象者や所属機関が特定されないよう、匿名性とプライバシー保護に最大限配慮いたします。また、研究の透明性および研究対象者の権利を尊重するため、日本看護系大学協議会 (JANPU) のホームページ等を通じて研究概要・対象者への説明依頼の周知・閲覧可能なように対応します。

8. 研究対象者に生じる負担、予測されるリスクおよび利益

回答する時間の拘束と通信費の負担が生じることが予測されます。質問項目一覧を事前に確認し、回答案を作成してから入力することを推奨します。

本研究に参加することで、研究への参加によって、今後、参加型臨地実習を実現するための OSCE に基づく教育設計やカリキュラム改善、教育の質保証に貢献となります。本研究では、調査にご協力いただいたことへの金銭的な謝礼や報酬はございません。

9. 研究参加の自由意思と同意しないことによる不利益

本研究は自由意思による参加を保証いたします。また、本研究の参加の諾否によって不利益が生じることは全くありません。同意撤回については、本研究が無記名自記式による WEB 調査であるため、同意後(回答後)の撤回はできないことをあらかじめご了解ください。

10. 研究資金について

本研究は、文部科学省令和 7 年度「大学における医療人養成の在り方に関する調査研究」の委託事業として実施され、必要な費用はすべて当該事業から支出されます。本研究は、文部科学省の資金により独立して行われ、企業やその他の第三者が本研究の計画・実施・解析・公表に関与することはありません。

11. 本事業の実施体制

事業運営責任者：鎌倉やよい（日本看護系大学協議会・常任理事）

事業2責任者：西村礼子（看護実践能力評価基準検討委員会副委員長・看護学教育質向上委員会委員）

事業2副責任者：野島敬祐（看護実践能力評価基準検討委員会委員・看護学教育質向上委員会委員）

事業2委員：石川幸司、佐藤美紀子、前田耕助、神澤尚利（看護実践能力評価基準検討委員会委員）

落合亮太、川原千香子、松田光信、中村博文（看護学教育質向上委員会委員）

12. 問い合わせ

本事業・研究に関するご質問等がございましたら下記連絡先までご連絡下さい。

【本事業に関する問い合わせ先】

一般社団法人日本看護系大学協議会 事務局

電話：03-6206-9451（連絡対応時間：9:30-16:30） E-mail：office@janpu.or.jp

【本調査研究に関する問い合わせ先】東京医療保健大学 学長特別補佐・教授 西村礼子

電話：03-5421-7656-405（直通） E-mail：a-nishimura@thcu.ac.jp

本調査は東京医療保健大学 ヒトに関する研究倫理審査委員会にて、多機関共同研究による一括審査の承認【承認番号：T25-03B(2025年9月18日)】を得て実施しております。